

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			134,385,796,450
建物	32,568,796,127		
減価償却累計額	△ 20,289,503,821		
減損損失累計額	△ 133,707		12,279,158,599
構築物	1,898,149,939		
減価償却累計額	△ 1,479,719,178		418,430,761
工具器具備品	2,235,468,376		
減価償却累計額	△ 1,460,270,098		775,198,278
図書			14,769,331,872
美術品・收藏品			807,837,887
船舶	36,050,206		
減価償却累計額	△ 28,632,486		7,417,720
車両運搬具	5,271,912		
減価償却累計額	△ 3,404,394		1,867,518
有形固定資産合計			163,445,039,085

2 無形固定資産

ソフトウェア			254,190,419
電話加入権			845,000
特許権等仮勘定			164,085
無形固定資産合計			255,199,504

3 投資その他の資産

投資有価証券			3,713,407,385
減価償却引当特定資産 (*)			567,740,473
預託金			18,740
投資その他の資産合計			4,281,166,598

固定資産合計 167,981,405,187

II 流動資産

現金及び預金			5,316,005,999
未収学生納付金収入	36,255,000		
徴収不能引当金	△ 4,445,703		31,809,297
未収入金	101,493,989		
貸倒引当金	△ 588,042		100,905,947
金銭の信託			410,806,213
有価証券			2,082,710,000
前払費用			110,748,199
立替金			17,017,787
流動資産合計			8,070,003,442

資産合計 176,051,408,629

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (*)		106,981,313	
引当金			
退職給付引当金	2,786,400	2,786,400	
長期リース債務		110,695,829	
資産除去債務		163,248,801	
固定負債合計			383,712,343

II 流動負債

運営費交付金債務 (*)		310,452,393	
預り補助金等 (*)		2,168,770	
寄附金債務 (*)		8,131,595,000	
前受受託研究費 (*)		25,866,349	
前受共同研究費 (*)		18,118,853	
前受受託事業費等 (*)		31,247,572	
前受金		5,920,800	
科学研究費助成事業等預り金 (*)		191,576,594	
預り金		131,282,946	
リース債務		43,156,031	
未払金		1,161,940,307	
引当金			
賞与引当金	842,893	842,893	
流動負債合計			10,054,168,508
負債合計			10,437,880,851

純資産の部

I 資本金

政府出資金		157,756,537,534	
資本金合計			157,756,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金		11,012,387,116	
減価償却相当累計額(△) (*)		△ 20,979,938,841	
利息費用相当累計額(△) (*)		△ 42,071,696	
除売却差額相当累計額(△) (*)		△ 862,324,893	
資本剰余金合計			△ 10,871,948,314

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)		1,471,264,800	
目的積立金 (*)		110,045,101	
積立金		16,396,841,512	
当期未処分利益		750,787,145	
(うち当期総利益)		(750,787,145)	
利益剰余金合計			18,728,938,558
純資産合計			165,613,527,778
負債純資産合計			176,051,408,629

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,920,171,812		
研究経費	717,924,168		
教育研究支援経費	515,124,868		
受託研究費	168,603,878		
共同研究費	33,740,544		
受託事業費等	75,401,377		
役員人件費	110,024,707		
教員人件費	5,093,361,308		
職員人件費	<u>2,159,771,455</u>	10,794,124,117	
一般管理費			824,490,956
財務費用			
支払利息	649,161		
為替差損	<u>796,473</u>	1,445,634	
雑損			<u>1,250,708</u>
経常費用合計			<u>11,621,311,415</u>
経常収益			
運営費交付金収益(*)		5,730,006,876	
授業料収益(*)		3,625,812,840	
入学金収益(*)		479,879,400	
検定料収益		139,580,400	
受託研究収益(*)		215,409,810	
共同研究収益(*)		39,061,976	
受託事業等収益(*)		80,143,621	
補助金等収益(*)		315,627,975	
寄附金収益(*)		783,648,017	
雑益			
著作権料収益	2,103,854		
施設使用収益	192,210,289		
手数料収益	578,400		
寄宿料収益	232,404,157		
文献複写料収益	1,286,687		
宿舍料収益	6,747,186		
特許料収益	212,420		
雑収入	<u>181,797,551</u>	617,340,544	
経常収益合計			<u>12,026,511,459</u>
経常利益			405,200,044
臨時損失			
固定資産除却損		12,052,232	
減損損失		133,707	12,185,939
当期純利益			<u>393,014,105</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(*)			<u>357,773,040</u>
当期総利益			<u><u>750,787,145</u></u>

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		750,787,145	
減価償却相当額	△ 789,205,295		
利息費用相当額	△ 2,169,112		
除売却差額相当額	△ 1		
賞与引当増加相当額	11,185,746		
退職給付引当増加相当額	△ 39,071,307		
(国からの出向職員に係るもの△16,621,159円を含む)			
小計		<u>△ 819,259,969</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 68,472,824</u>

(注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額	579,183,230
当期支出額	696,347,975

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は剰戻金)				純資産 合計		
	成 貯 出 資 金	資 本 金 合 計 (①)	資本 剰余金 (②)	減価償却引当金 (一)	有価証券 評価損 (二)	利益剰余金 引当金 (三)	利益剰余金 引当金 (三)	利益剰余金 引当金 (三)	利益剰余金 引当金 (三)	利益剰余金 引当金 (三)	利益剰余金 引当金 (三)		利益剰余金 引当金 (三)	
当期初残高	157,756,537,534	157,756,537,534	10,888,050,136	△ 20,194,397,310	0	0	△ 39,902,884	△ 858,551,129	△ 10,234,910,887	1,983,374,800	0	0	18,490,261,413	166,011,888,080
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			154,336,900											154,336,900
固定資産の売却				3,773,763										
減価償却				△ 787,361,037										△ 787,361,037
時価差による資産処分益の増加				△ 1,933,857										
III 利益剰余金(又は剰戻金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目録閉鎖からの繰越し(⑤)														
利益処分による増立														
(2) その他														
当期純利益(又は当期戻金)			154,336,900	△ 785,611,531										750,787,145
前中期目録閉鎖繰越剰余金取崩			11,012,387,116	△ 20,979,608,841										△ 512,110,000
当期変動額合計			11,012,387,116	△ 20,979,608,841										△ 512,110,000
当期初残高	157,756,537,534	157,756,537,534	10,888,050,136	△ 20,194,397,310	0	0	△ 39,902,884	△ 858,551,129	△ 10,234,910,887	1,983,374,800	0	0	18,490,261,413	166,011,888,080
当期末残高	168,768,924,650	168,768,924,650	21,899,137,252	△ 1,974,788,531	0	0	△ 2,002,713,778	△ 802,324,889	△ 10,871,948,314	1,471,264,800	11,012,387,116	750,787,145	18,728,498,558	168,768,924,650

※資本剰余金の増減別増減明細

	期首 残高		当期 増加額		期末 残高		摘要
	増 加	減 少	増 加	減 少	増 加	減 少	
施設費	4,176,496,251	0	0	0	4,176,496,251	0	
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	
経費料	0	0	0	0	0	0	
補助金等	3,656,210,000	0	0	0	3,656,210,000	0	
寄附金等	898,133,203	0	0	0	898,133,203	0	
目的積立金	2,002,713,778	0	0	0	2,002,713,778	0	
減価償却	0	0	0	0	0	0	
国からの譲与	11,976,302	0	0	0	11,976,302	0	
前中期目録閉鎖繰越積立金	412,520,622	0	0	0	566,837,822	0	
合計	10,888,050,136	0	154,336,900	0	11,012,387,116	0	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,930,802,673
人件費支出	△ 7,477,206,103
その他の業務支出	△ 808,800,599
運営費交付金収入	5,791,258,000
授業料収入	3,332,409,825
入学料収入	466,768,900
検定料収入	139,580,400
受託研究収入	150,302,681
共同研究収入	49,178,540
受託事業等収入	84,458,513
補助金等収入	302,180,494
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,188,266
寄附金収入	1,050,140,180
その他収入	648,827,931
預り金の増減	△ 74,963,088
小計	718,144,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	718,144,735

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 161,261,627
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 255,700,450
金銭の信託の取得による支出	△ 13,206,741
金銭の信託の売却(償還)による収入	13,216,741
有価証券の取得による支出	△ 399,995,320
小計	△ 816,947,397
利息及び配当金の受取額	61,473,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,474,250

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 21,198,436
小計	△ 21,198,436
利息の支払額	△ 599,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,798,018

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 59,127,533
VI 資金期首残高	5,375,133,532
VII 資金期末残高	5,316,005,999

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			750,787,145
当期総利益		750,787,145	
II 利益処分類			
積立金		414,775,937	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>336,011,208</u>	<u>336,011,208</u>	<u>750,787,145</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間等を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、従来と比較して経常利益が 56,809,848 円増加するとともに、当期純利益及び当期総利益が 56,809,848 円増加しています。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「退職一時金」については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」「教育・研究基盤維持経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～61年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1)売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(寄附金により取得した債券については、評価差額は寄附金債務に計上しております。)

(2)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(3)其他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

(4)金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 注記事項

1. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,811,727,520 円です。

当事業年度の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は 328,716,605 円です。

2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

① 損益計算書上の費用 11,633,497,354 円

② (控除)自己収入等 △ 5,836,301,398 円

業務費用合計 5,797,195,956 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 819,259,969 円

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃借取引の機会費用 54,954 円

政府出資の機会費用 1,054,766,020 円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資
取引の機会費用 0 円 1,054,820,974 円

(4) (控除) 国庫納付額 0 円

(5) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の
負担に帰せられるコスト 7,671,276,899 円

※1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付政府保証債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,316,005,999 円
資金期末残高	5,316,005,999 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

建物	594,000 円
工具器具備品	42,218,530 円
図書	2,891,820 円
消耗品費	10,514,588 円
計	56,218,938 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	133,767,122 円
計	133,767,122 円

4. 固定資産の減損関係

減損の認識を行った固定資産に関する事項

①小平宿舎

・用途、種類、場所等

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物附属設備	東京都小平市	133,708 円

・減損の認識に至った経緯 令和4年2月1日付けで廃止決定を行い、令和5年9月16日に全ての入居者が退去したことによります。

・減損の内訳

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東京都小平市	建物附属設備	133,707 円	133,707 円	—

・回収可能サービス価額の算定方法

建物は老朽化しており耐震性も低く、売却はできないため、回収可能サービス価額は備忘価額である1円で算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

①陶芸作業庫

- ・用途 教育施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 364,696円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は陶芸作業窯のメンテナンスが行われていないため、安全上の面から令和5年度は使用禁止としましたが、令和6年度以降は環境が整い次第、使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

②空手道場

- ・用途 教育施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 23,221,948円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は新型コロナウイルス感染症の影響で空手道部の活動が本格化していないため、活動日数が減少しておりますが、令和6年度以降は活動の本格化が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

③国際学生宿舎C棟

- ・用途 学生寮
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 93,567,012円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は新型コロナウイルス感染症対応のため、利用を制限したことにより、一時的に使用実績が著しく低下しておりますが、令和6年度以降は使用が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

④国立宿舎RA棟

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・使用しなくなる日 令和7年11月28日(最終入居者の退去状況により変わる可能性があります)
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日が変更となっております。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額
最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載し

ておりません。

・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

⑤国立宿舎RB棟

・用途 職員宿舎

・種類 建物、建物附属設備

・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

・使用しなくなる日 令和7年11月28日(最終入居者の退去状況により変わる可能性があります)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

⑥国立宿舎RC棟

・用途 職員宿舎

・種類 建物、建物附属設備

・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

・使用しなくなる日 令和7年11月28日(最終入居者の退去状況により変わる可能性があります)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

⑦電話加入権

・用途 電話加入権

・種類 電話加入権

・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

・帳簿価額 845,000円

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落していることによります。

・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしておりません。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定しております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、社債、株式及び金銭の信託に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 の 2 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、A 格以上の社債、株式及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているものの、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,082,710,000	2,082,710,000	0
満期保有目的の債券	3,210,889,781	3,156,000,000	54,889,781
その他有価証券	502,517,604	502,517,604	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債、株式及び金銭の信託は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,786,400 円
退職給付費用	0 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	2,786,400 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 0 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、33,779,139 円です。

8. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に 42 年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に 2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 令和 5 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161,030,110 円
時の経過による調整額	2,218,691 円
期末残高	163,248,801 円

9. 賃貸等不動産

当法人は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

10. 重要な債務負担行為

該当はありません。

11. 重要な後発事象

該当はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. 無償使用国有財産等の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	3
3-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
4. 引当特定資産の明細	4
5. 引当金の明細	
5-1 引当金の明細	5
5-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
5-3 退職給付引当金の明細	5
6. 資産除去債務の明細	5
7. 目的積立金の取崩しの明細	6
8. 業務費及び一般管理費の明細	7
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	11
9-2 運営費交付金収益	11
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 補助金等の明細	12
11. 役員及び教職員の給与の明細	13
12. 開示すべきセグメント情報	14
13. 寄附金の明細	
13-1 寄附金債務の明細	16
13-2 寄附金の受入額の明細	16
14. 受託研究の明細	16
15. 共同研究の明細	17
16. 受託事業等の明細	17
17. 科学研究費助成事業等の明細	18
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金の明細	19
18-2 未払金の明細	19
18-3 金銭信託の明細	19
19. 関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	30,624,262,424	0	0	30,624,262,424	19,143,167,054	618,654,019	0	0	0	11,481,095,370
	構 築 物	1,254,586,649	0	0	1,254,586,649	1,142,550,402	20,563,722	0	0	0	112,036,247
	工具器具備品	644,917,410	154,336,960	3,773,764	795,480,606	457,151,327	93,456,512	0	0	0	338,329,279
	図 書	193,319,917	0	0	193,319,917	0	0	0	0	0	193,319,917
	船 舶	78,000	0	0	78,000	77,996	0	0	0	0	4
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	32,717,164,400	154,336,960	3,773,764	32,867,727,596	20,742,946,779	732,674,253	0	0	0	12,124,780,817
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,947,630,496	1,119,527	4,216,320	1,944,533,703	1,146,336,767	63,320,230	133,707	133,707	0	798,063,229
	構 築 物	642,761,390	801,900	0	643,563,290	337,168,776	37,488,869	0	0	0	306,394,514
	工具器具備品	1,302,702,233	286,633,299	149,347,762	1,439,987,770	1,003,118,771	109,205,383	0	0	0	436,868,999
	図 書	14,524,872,029	53,690,842	2,550,916	14,576,011,955	0	0	0	0	0	14,576,011,955
	船 舶	35,972,206	0	0	35,972,206	28,554,490	3,851,507	0	0	0	7,417,716
	車 両 運 搬 具	5,271,912	0	0	5,271,912	3,404,394	844,570	0	0	0	1,867,518
	計	18,459,210,266	342,245,568	156,114,998	18,645,340,836	2,518,583,198	214,710,559	133,707	133,707	0	16,126,623,931
非償却資産	土 地	134,385,796,450	0	0	134,385,796,450	0	0	0	0	0	134,385,796,450
	美術品・收藏品	807,837,887	0	0	807,837,887	0	0	0	0	0	807,837,887
	建設仮勘定	10,119,560	0	10,119,560	0	0	0	0	0	0	0
	計	135,203,753,897	0	10,119,560	135,193,634,337	0	0	0	0	0	135,193,634,337
有形固定資産 合計	土 地	134,385,796,450	0	0	134,385,796,450	0	0	0	0	0	134,385,796,450
	建 物	32,571,892,920	1,119,527	4,216,320	32,568,796,127	20,289,503,821	681,974,249	133,707	133,707	0	12,279,158,599
	構 築 物	1,897,348,039	801,900	0	1,898,149,939	1,479,719,178	58,052,591	0	0	0	418,430,761
	工具器具備品	1,947,619,643	440,970,259	153,121,526	2,235,468,376	1,460,270,098	202,661,895	0	0	0	775,198,278
	図 書	14,718,191,946	53,690,842	2,550,916	14,769,331,872	0	0	0	0	0	14,769,331,872
	美術品・收藏品	807,837,887	0	0	807,837,887	0	0	0	0	0	807,837,887
	船 舶	36,050,206	0	0	36,050,206	28,632,486	3,851,507	0	0	0	7,417,720
	車 両 運 搬 具	5,271,912	0	0	5,271,912	3,404,394	844,570	0	0	0	1,867,518
	建設仮勘定	10,119,560	0	10,119,560	0	0	0	0	0	0	0
	計	186,380,128,563	496,582,528	170,008,322	186,706,702,769	23,261,529,977	947,384,812	133,707	133,707	0	163,445,039,085
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウエア	291,475,208	0	0	291,475,208	236,992,062	56,531,041	0	0	0	54,483,146
	計	291,475,208	0	0	291,475,208	236,992,062	56,531,041	0	0	0	54,483,146
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウエア	266,240,922	150,275,950	2,315,250	414,201,622	214,494,349	40,989,891	0	0	0	199,707,273
	計	266,240,922	150,275,950	2,315,250	414,201,622	214,494,349	40,989,891	0	0	0	199,707,273
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮勘定	240,558	90,482	166,955	164,085	0	0	0	0	0	164,085
	計	1,085,558	90,482	166,955	1,009,085	0	0	0	0	0	1,009,085
無形固定資産 合計	ソフトウエア	557,716,130	150,275,950	2,315,250	705,676,830	451,486,411	97,520,932	0	0	0	254,190,419
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮勘定	240,558	90,482	166,955	164,085	0	0	0	0	0	164,085
	計	558,801,688	150,366,432	2,482,205	706,685,915	451,486,411	97,520,932	0	0	0	255,199,504
その他の資産	投資有価証券	3,278,268,511	868,234,636	433,095,762	3,713,407,385	0	0	0	0	0	3,713,407,385
	減 価 償 却 引当特定資産	312,040,023	255,700,450	0	567,740,473	0	0	0	0	0	567,740,473
	預 託 金	18,740	0	0	18,740	0	0	0	0	0	18,740
	差入敷金・保証金	55,000	0	55,000	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,590,382,274	1,123,935,086	433,150,762	4,281,166,598	0	0	0	0	0	4,281,166,598

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、 東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 40,290	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	7,520	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,144	東京都
	小計		32.47		54,954	
合計			32.47		54,954	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的 有価証券	第31回 東京電力パワーグリッド 社債	1,400,000,000	1,399,720,000	1,399,720,000	0	
	第32回 東京電力パワーグリッド 社債	700,000,000	682,990,000	682,990,000	0	
	計	2,100,000,000	2,082,710,000	2,082,710,000	0	
(控除)引当特 定資産に含まれ ている額		0	0	0	0	
貸借対照表 計上額				2,082,710,000		

(注記)

1. 売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30(注22)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q30-2により整理することとなった債券です。

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第340回 北海道電力社債	501,105,000	500,000,000	500,365,044	0		
	第18回 東京電力パワーグリッド 社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第33回 東京電力パワーグリッド 社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第18回NTTファイナンス (NTT保証付き)社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	三井生命保険第2回C号 利払繰延条項・期限前償 還条項付劣後	1,007,600,000	1,000,000,000	1,003,546,667	0		
	日本生命第6回劣後ローン 流動化第1回利払繰延期 限前償還条項付	509,250,000	500,000,000	506,978,070	0		
	計	3,217,955,000	3,200,000,000	3,210,889,781	0		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	東京電力HD株式	2,758,288	12,518,384	12,518,384	0	0	
	日清製粉G株式	20,520,000	50,807,900	50,807,900	0	0	
	キリンHD株式	11,220,000	20,980,000	20,980,000	0	0	
	NEXT FUNDS 東証 REIT指数連動型上 場投信	399,995,320	418,211,320	418,211,320	0	0	
	計	434,493,608	502,517,604	502,517,604	0	0	
(控除)引当特 定資産に含まれ ている額		0	0	0	0		
貸借対照表 計上額				3,713,407,385			

4. 引当特定資産の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	312,040,023	255,700,450	-	567,740,473	

5. 引当金の明細

5-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	809,125	842,893	809,125	0	842,893	
合計	809,125	842,893	809,125	0	842,893	

5-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	39,854,860	△ 3,599,860	36,255,000	2,863,329	1,582,374	4,445,703	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	37,342,569	64,151,420	101,493,989	0	588,042	588,042	
計	77,197,429	60,551,560	137,748,989	2,863,329	2,170,416	5,033,745	

5-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,786,400	0	0	2,786,400	
退職一時金に係る債務	2,786,400	0	0	2,786,400	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	2,786,400	0	0	2,786,400	

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	139,855,155	2,129,326	0	141,984,481	基準第85特定・有
建設リサイクル費用	2,769,742	49,579	0	2,819,321	基準第85特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,962,672	29,546	0	17,992,218	基準第85特定・有
アスベスト除去費用	442,541	10,240	0	452,781	基準第85特定・有
計	161,030,110	2,218,691	0	163,248,801	

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	SDGs及びカーボンニュートラル 実現に配慮した省エネ設備等の 全学的整備等	授業料免除実 施経費	その他	計
工具器具備品	154,336,960	0	0	154,336,960
小計	154,336,960	0	0	154,336,960
教育経費	294,701,735	0	0	294,701,735
修繕費	282,617,135	0	0	282,617,135
委託費	6,266,700	0	0	6,266,700
消耗品費	5,817,900	0	0	5,817,900
研究経費	26,414,665	0	0	26,414,665
修繕費	26,414,665	0	0	26,414,665
教育研究支援経費	4,918,735	0	0	4,918,735
修繕費	4,918,735	0	0	4,918,735
一般管理費	31,737,905	0	0	31,737,905
委託費	70,400	0	0	70,400
修繕費	31,268,205	0	0	31,268,205
消耗品費	399,300	0	0	399,300
小計	357,773,040	0	0	357,773,040
合 計	512,110,000	0	0	512,110,000

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	53,192,425		
備品費	15,250,231		
印刷製本費	25,226,131		
水道光熱費	147,374,388		
旅費交通費	61,484,591		
通信運搬費	14,540,606		
賃借料	3,588,248		
福利厚生費	1,152,900		
保守費	35,746,607		
修繕費	336,234,153		
損害保険料	309,988		
諸会費	8,337,749		
会議費	9,313,978		
報酬・委託・手数料	561,238,753		
租税公課	3,450		
奨学費	530,517,089		
減価償却費	106,190,291		
貸倒損失	8,887,860		
徴収不能引当金繰入額	1,582,374	1,920,171,812	
研究経費			
消耗品費	96,412,740		
備品費	33,972,925		
印刷製本費	14,370,330		
水道光熱費	47,637,267		
旅費交通費	111,622,257		
通信運搬費	7,547,891		
賃借料	2,350,475		
保守費	14,799,064		
修繕費	110,310,935		
損害保険料	198,738		
広告宣伝費	2,566,722		
諸会費	11,637,620		
会議費	4,369,733		
報酬・委託・手数料	190,622,065		
租税公課	617,444		
減価償却費	68,813,962		
雑費	74,000	717,924,168	
教育研究支援経費			
消耗品費	5,023,937		
備品費	43,773,968		
印刷製本費	2,289,246		
水道光熱費	25,248,061		
旅費交通費	318,439		
通信運搬費	7,411,687		
賃借料	25,443,230		
保守費	48,221,992		
修繕費	10,190,681		
広告宣伝費	310,373		
諸会費	598,051		
会議費	30,000		
報酬・委託・手数料	314,906,254		

減価償却費		31,348,499	
雜費		10,450	515,124,868
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	26,534,814		
法定福利費	1,944,388	28,479,202	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,285,685		
法定福利費	195,651	2,481,336	
消耗品費		14,287,935	
備品費		8,234,737	
印刷製本費		290,208	
水道光熱費		16,756,507	
通信運搬費		187,846	
旅費交通費		18,185,145	
賃借料		963,542	
保守費		228,510	
修繕費		2,925,832	
損害保険料		15,770	
諸会費		1,395,239	
会議費		3,105,677	
報酬・委託・手数料		60,396,020	
減価償却費		7,685,270	
租税公課		1,915,102	
奨学費		1,070,000	168,603,878
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,581,748		
法定福利費	354,652	5,936,400	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,277,606		
法定福利費	510,429	6,788,035	
消耗品費		2,874,935	
備品費		4,072,311	
水道光熱費		3,404,898	
旅費交通費		2,396,866	
通信運搬費		39,150	
修繕費		187,000	
諸会費		86,234	
報酬・委託・手数料		5,705,819	
減価償却費		469,900	
租税公課		208,996	
奨学費		1,570,000	33,740,544
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料		256,440	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,682,002		
法定福利費	253,113	1,935,115	
非常勤職員給与			

給料	4,846,864		
法定福利費	539,488	5,386,352	
消耗品費		1,637,950	
備品費		1,857,367	
水道光熱費		415,385	
旅費交通費		4,659,552	
通信運搬費		61,986	
修繕費		1,276,000	
損害保険料		36,240	
広告宣伝費		683,999	
諸会費		10,000	
報酬・委託・手数料		12,827,035	
減価償却費		285,734	
奨学費		43,847,016	
租税公課		225,206	75,401,377
役員人件費			
報酬		73,800,140	
賞与		26,166,244	
法定福利費		10,058,323	110,024,707
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,710,236,776		
賞与	737,771,103		
賞与引当金繰入	842,893		
退職給付費用	323,075,922		
法定福利費	532,228,187	4,304,154,881	
非常勤教員給与			
給料	727,242,641		
法定福利費	61,963,786	789,206,427	5,093,361,308
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	902,809,672		
賞与	300,948,033		
退職給付費用	26,893,586		
法定福利費	191,877,386	1,422,528,677	
非常勤職員給与			
給料	644,533,685		
法定福利費	92,709,093	737,242,778	2,159,771,455
一般管理費			
消耗品費		30,056,250	
備品費		14,689,408	
印刷製本費		12,915,283	
水道光熱費		37,168,202	
旅費交通費		18,746,521	
通信運搬費		9,304,219	
賃借料		11,319,798	
車両燃料費		11,052	
福利厚生費		9,018,842	
保守費		59,879,768	
修繕費		80,456,531	
損害保険料		8,210,334	
広告宣伝費		71,763,601	
諸会費		8,070,630	
会議費		2,694,344	
報酬・委託・手数料		369,884,680	
租税公課		36,671,546	

減価償却費	40,906,794	
貸倒引当金繰入額	588,042	
雑費	2,135,111	824,490,956

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によるものです。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度 ※1	249,201,269	0	245,694,978	0	245,694,978	3,506,291
令和5年度	0	5,791,258,000	5,484,311,898	0	5,484,311,898	306,946,102
合計	249,201,269	5,791,258,000	5,730,006,876	0	5,730,006,876	310,452,393

※1. 期首残高には、過年度修正957,143円を含む。

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行业務	0	5,070,584,000	5,070,584,000
業務達成業務	176,517,263	56,620,105	233,137,368
費用進行业務	69,177,715	357,107,793	426,285,508
合計	245,694,978	5,484,311,898	5,730,006,876

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の詳細

10-1 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	41,996,180	0	0	0	38,134,443	3,861,737	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	76,027,200	0	0	0	75,937,900	89,300	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	0	6,500,000	0	0	0	4,331,230	0	2,168,770	注2
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	0	6,516,000	0	0	0	6,516,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	0	169,776,000	0	0	0	169,776,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	国立大学法人 静岡大学	直接経費	0	1,050,088	972,400	0	0	77,688	0	0	
		間接経費	0	315,026	0	0	0	315,026	0	0	
合計		直接経費	0	301,865,468	972,400	0	0	294,773,261	3,951,037	2,168,770	
		間接経費	0	315,026	0	0	0	315,026	0	0	
		計	0	302,180,494	972,400	0	0	295,088,287	3,951,037	2,168,770	注3

(注記)

- 1.その他に記載している金額は次年度返還予定額です。
- 2.期末残高は全額翌年度に繰り越すものです。
- 3.上記とは別に長期繰延補助金等から振り替えた収益化額が20,539,688円あります。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(91,566)	(5)	(10,058)	(0)	(0)
		91,566	5	10,058	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		8,400	4	0	0	0
	計	(91,566)	(5)	(10,058)	(0)	(0)
		99,966	9	10,058	0	0
教 員	常 勤	(3,448,851)	(348)	(532,228)	(323,076)	(27)
		3,448,851	348	532,228	323,076	27
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		727,243	422	61,964	0	0
	計	(3,448,851)	(348)	(532,228)	(323,076)	(27)
		4,176,093	770	594,192	323,076	27
職 員	常 勤	(1,203,758)	(178)	(191,877)	(26,894)	(2)
		1,203,758	178	191,877	26,894	2
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		644,534	294	92,709	0	0
	計	(1,203,758)	(178)	(191,877)	(26,894)	(2)
		1,848,291	472	284,586	26,894	2
合 計	常 勤	(4,744,175)	(531)	(734,164)	(349,970)	(29)
		4,744,175	531	734,164	349,970	29
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,380,176	720	154,673	0	0
	計	(4,744,175)	(531)	(734,164)	(349,970)	(29)
		6,124,351	1,251	888,837	349,970	29

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含んでいます。また、退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含んでいます。
- 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

12. 開示すべきセグメント情報

区 分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科 (法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	ソーシャル・データサイエンス学部・ソーシャル・データサイエンス研究科
業務費用						
業務費	1,791,069,475	1,002,469,428	1,057,478,285	919,708,224	318,881,839	403,608,743
教育経費	221,044,888	103,914,237	103,273,305	76,496,802	37,780,921	7,396,853
研究経費	129,651,932	27,093,014	43,084,962	38,833,228	20,709,294	67,223,343
教育研究支援経費	0	0	0	0	960	4,253,367
受託研究費	21,066,013	14,435,068	12,853,881	2,529,624	0	87,497,442
共同研究費	5,961,419	15,429,407	0	7,312,931	0	2,636,379
受託事業費等	5,353,452	3,673,043	180,000	220,000	2,222,292	4,695,099
人件費	1,407,991,771	837,924,659	898,086,137	794,315,639	258,168,372	229,906,260
一般管理費	34,609,708	837,347	1,435,567	201,954	0	7,537,357
財務費用	0	0	0	0	0	0
雑損	100	0	0	93,579	30,000	101,640
小 計	1,825,679,283	1,003,306,775	1,058,913,852	920,003,757	318,911,839	411,247,740
業務収益						
運営費交付金収益	969,603,132	577,030,627	618,460,384	546,999,597	177,785,742	218,859,185
学生納付金収益	1,224,520,990	986,186,400	832,000,980	922,638,340	105,333,250	87,060,930
受託研究収益	21,066,017	14,435,070	12,853,881	2,529,624	0	134,303,015
共同研究収益	5,961,420	15,429,407	0	9,045,674	0	6,225,067
受託事業等収益	5,353,452	3,673,043	239,400	220,000	2,222,292	9,377,943
補助金等収益	38,455,213	0	0	0	0	4,756,357
寄附金収益	330,547,698	13,717,219	9,597,670	14,841,716	9,086,355	71,665,842
雑益	15,373,706	6,881,235	5,912,993	8,280,264	1,445,400	6,395,209
小 計	2,610,881,628	1,617,353,001	1,479,065,308	1,504,555,215	295,873,039	538,643,548
業務損益	785,202,345	614,046,226	420,151,456	584,551,458	△ 23,038,800	127,395,808
土地	4,292,524,613	938,115,008	1,505,672,071	1,092,315,870	301,946,803	482,684,557
建物	2,627,656,753	141,862,666	773,635,799	174,350,807	14,225,070	75,950,322
構築物	8,363,883	2,106,693	3,156,034	2,046,957	0	205,539
その他の固定資産	64,962,941	10,983,849	14,525,494	12,127,700	1,760,724	114,448,067
流動資産	20,559,377	3,632,130	9,889,818	12,451,039	5,774,863	82,637,376
帰属資産	7,014,067,567	1,096,700,346	2,306,879,216	1,293,292,373	323,707,460	755,925,861
減価償却費	29,095,374	8,306,469	5,836,538	5,658,611	1,120,470	15,040,644
減価償却相当額	117,956,456	8,738,028	34,836,728	11,661,847	862,361	5,903,679
利息費用相当額	390,594	112,746	79,006	107,213	67,623	27,386
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
賞与引当増加相当額	△ 3,341,645	△ 5,538,325	△ 465,581	△ 2,806,535	△ 419,579	5,471,291
退職給付引当増加相当額	24,281,157	△ 50,494,463	59,782,939	△ 14,463,734	22,585,994	37,935,347
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	0	0

(注記)

1. セグメントは、本学の業務内容に応じて、「商学部・経営管理研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「法学部・法学研究科(法科大学院含む)」、「社会学部・社会学研究科」、「言語社会研究科」、「ソーシャル・データサイエンス学部・ソーシャル・データサイエンス研究科」、「国際・公共政策大学院」、「その他各センター・機構(社会科学高等研究院含む)」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」に区分しております。

2. 業務費用のうち法人共通(4,238,269,155円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(1,719,867,688円)です。

3. 帰属資産のうち法人共通(157,669,092,873円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(123,894,382,399円)、投資有価証券(3,713,407,385円)、現金及び預金(5,316,005,999円)です。

4. 人件費については、教員人件費は所属人員数で按分しており、職員人件費は主たるセグメント、役員人件費は法人共通に含めております。

5. 運営費交付金収益については、原則として所属人員数で按分しております。

(単位:円)

区 分	国際・公共政策大学 院	経済研究所	その他各センター・機構 (社会科学高等研究 院含む)	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	101,985,902	538,684,633	1,030,197,880	0	7,164,084,409	3,630,039,708	10,794,124,117
教育経費	24,762,660	0	38,766,415	0	613,436,081	1,306,735,731	1,920,171,812
研究経費	9,734,048	68,514,086	66,286,369	0	471,130,276	246,793,892	717,924,168
教育研究支援経費	0	8,517,510	167,863,457	0	180,635,294	334,489,574	515,124,868
受託研究費	0	2,145,000	10,568,443	0	151,095,471	17,508,407	168,603,878
共同研究費	0	0	0	0	31,340,136	2,400,408	33,740,544
受託事業費等	54,707,883	0	2,105,600	0	73,157,369	2,244,008	75,401,377
人件費	12,781,311	459,508,037	744,607,596	0	5,643,289,782	1,719,867,688	7,363,157,470
一般管理費	218,852	170,900	46,498,164	126,904,833	218,414,682	606,076,274	824,490,956
財務費用	0	109,948	138,226	0	248,174	1,197,460	1,445,634
雑損	30,000	10,000	29,676	0	294,995	955,713	1,250,708
小 計	102,234,754	538,975,481	1,076,863,946	126,904,833	7,383,042,260	4,238,269,155	11,621,311,415
業務収益							
運営費交付金収益	8,801,755	351,068,246	512,768,521	0	3,981,377,189	1,748,629,687	5,730,006,876
学生納付金収益	87,531,750	0	0	0	4,245,272,640	0	4,245,272,640
受託研究収益	0	2,145,000	10,568,796	0	197,901,403	17,508,407	215,409,810
共同研究収益	0	0	0	0	36,661,568	2,400,408	39,061,976
受託事業等収益	54,707,883	0	2,105,600	0	77,899,613	2,244,008	80,143,621
補助金等収益	0	0	0	0	43,211,570	272,416,405	315,627,975
寄附金収益	16,125,756	15,811,704	44,259,615	0	525,653,575	257,994,442	783,648,017
雑益	1,371,475	5,889,783	10,389,537	151,785,771	213,725,373	403,615,171	617,340,544
小 計	168,538,619	374,914,733	580,092,069	151,785,771	9,321,702,931	2,704,808,528	12,026,511,459
業務損益	66,303,865	△ 164,060,748	△ 496,771,877	24,880,938	1,938,660,671	△ 1,533,460,627	405,200,044
土地	80,686,497	570,901,794	1,036,731,838	189,835,000	10,491,414,051	123,894,382,399	134,385,796,450
建物	320,537	215,892,756	168,016,187	105,387,428	4,297,298,325	7,981,860,274	12,279,158,599
構築物	0	1	6,050,947	0	21,930,054	396,500,707	418,430,761
その他の固定資産	4,249,810	2,774,576,981	405,877,653	2,207,744	3,405,720,963	17,492,298,414	20,898,019,377
流動資産	1,555,903	5,375,650	11,249,099	12,827,108	165,952,363	7,904,051,079	8,070,003,442
帰属資産	86,812,747	3,566,747,182	1,627,925,724	310,257,280	18,382,315,756	157,669,092,873	176,051,408,629
減価償却費	787,498	19,626,186	23,684,724	8,564,821	117,721,335	137,979,115	255,700,450
減価償却相当額	34,103	26,264,051	126,184,420	4,984,708	337,426,381	451,778,914	789,205,295
利息費用相当額	0	71,212	264,260	0	1,120,040	1,049,072	2,169,112
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	1
賞与引当増加相当額	0	△ 1,108,337	△ 2,757,077	0	△ 10,965,788	△ 219,958	△ 11,185,746
退職給付引当増加相当額	0	△ 11,068,969	△ 41,731,118	0	26,827,153	12,244,154	39,071,307
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	0	357,773,040	357,773,040

13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
7,696,059,617	1,053,768,713	112,824,282	727,429,079	0	0	3,628,533	8,131,595,000	

13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
法人共通	673,334,631	6,315	注1
商学部・経営管理研究科	274,577,007	59	注2
その他	162,076,013	557	注3
合計	1,109,987,651	6,931	

(注記)

1. 法人共通区分の中に、固定資産に係る現物寄附額 6,130,935円(5,275件)が含まれている。
2. 商学部・経営管理研究科区分の中に、固定資産に係る現物寄附額 2,402,322円(4件)が含まれている。
3. その他区分の中に、固定資産に係る現物寄附額 37,171,093円(455件)と少額資産に係る現物寄附額10,514,588円(43件)が含まれている。

「一橋大学基金」の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	924,938,167	1,112	注1
合計	924,938,167	1,112	

(注記)

1. 当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれています。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	58,131,944	58,131,929	15
	間接経費	0	8,593,040	8,593,038	2
地方公共団体	直接経費	0	2,652,716	2,652,716	0
	間接経費	0	278,815	278,815	0
独立行政法人	直接経費	8,969,085	77,642,599	65,416,376	21,195,308
	間接経費	462,210	22,321,523	21,219,055	1,564,678
国立大学法人	直接経費	685,124	9,951,160	10,308,616	327,668
	間接経費	0	2,967,665	2,967,665	0
株式会社等	直接経費	450,001	5,546,153	5,996,153	1
	間接経費	0	1,655,770	1,655,770	0
その他	直接経費	10,570,916	25,193,782	33,355,375	2,409,323
	間接経費	1,551,287	3,652,369	4,834,302	369,354
合計	直接経費	20,675,126	179,118,354	175,861,165	23,932,315
	間接経費	2,013,497	39,469,182	39,548,645	1,934,034

(注記)

1. 次年度に返還予定の155,996円は上記の当期受入額から除いています。

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	1,054,185	1,154,000	2,208,185	0
	間接経費	0	346,000	346,000	0
株式会社等	直接経費	7,141,875	34,404,337	28,055,564	13,490,648
	間接経費	5,115,616	7,964,816	8,452,227	4,628,205
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	8,196,060	35,558,337	30,263,749	13,490,648
	間接経費	5,115,616	8,310,816	8,798,227	4,628,205

(注記)

1. 次年度に返還予定の5,009,387円は上記の当期受入額から除いています。

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	1	5,440,005	5,440,005	1
	間接経費	0	870,985	870,985	0
国立大学法人	直接経費	0	5,242,000	5,242,000	0
	間接経費	0	331,452	331,452	0
株式会社等	直接経費	3	769,230	769,230	3
	間接経費	0	230,770	230,770	0
その他	直接経費	27,508,642	63,773,295	64,894,833	26,387,104
	間接経費	4,392,122	2,832,688	2,364,346	4,860,464
合 計	直接経費	27,508,646	75,224,530	76,346,068	26,387,108
	間接経費	4,392,122	4,265,895	3,797,553	4,860,464

(注記)

1. 次年度に返還予定の2,845,675円は上記の当期受入額から除いています。

17. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(5,400,000) 1,620,000	5	
基盤研究(S)	(600,000) 180,000	2	
基盤研究(A)	(133,133,502) 32,268,410	60	
基盤研究(B)	(175,832,408) 38,723,460	156	
基盤研究(C)	(79,864,187) 24,854,400	134	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(13,767,629) 4,800,000	19	
若手研究	(46,664,423) 14,235,555	62	
研究活動スタート支援	(25,669,067) 8,128,820	30	
研究成果公開促進費(学術図書)	(9,075,000) 0	4	
特別研究員奨励費	(32,011,527) 3,957,365	36	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(22,038,662) 4,920,000	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(14,999,733) 4,219,200	14	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(14,735,032) 4,557,000	3	
厚生労働科学研究費補助金	(5,392,060) 2,231,000	1	
合 計	(579,183,230) 144,695,210	529	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,100,847
小口現金	743,049
普通預金	5,864,841,814
郵便貯金	17,060,762
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 567,740,473
計	5,316,005,999

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
シーメンスヘルスケア(株)	289,949,000
(株)日本経済社	15,015,000
立川税務署	14,149,019
(株)ハローG	12,454,200
(株)五嶋造園	11,787,600
東京電力エナジーパートナー(株)	11,412,850
一橋大学消費生活協同組合	11,219,297
大貴工業(株)	10,340,000
(株)JM	10,299,089
(株)ライトストーン	10,069,400
その他	765,244,852
計	1,161,940,307

18-3 金銭信託の明細

(単位:円)

種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
単独運用 金銭信託	404,788,622	410,806,213	410,806,213	6,017,591	
貸借対照表 計上額			410,806,213		

(注記)

1. 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

一般社団法人一橋大学コラボレーションセンター	未収金: 802,859 円	未払金: 0円
一般社団法人一橋大学知識共創機構	未収金: 1,097,692 円	未払金: 0円
一橋大学消費生活協同組合	未収金: 0 円	未払金: 11,219,297円

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	64,293	-	-
一般社団法人一橋大学知識共創機構	703,883	-	-
一橋消費生活協同組合	444,467	144,101	32.4%
(内訳)競争性のない随意契約		144,101	32.4%